

ジャパン・プラットフォーム スーダン人道危機支援対応計画

(2025年4月22日)

2025年5月～2026年5月

本対応計画の事業は令和7年度当初予算に資する事業である。



水給水システムを利用する受益者

©WVJ

目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績	5
3. 優先事項.....	5
4. 対応方針.....	6
5. 国別セクター別支援計画	6
5.1 スーダン	6
【地雷】	6
【給水・衛生】	7
【子どもの保護】	7
【食料安全保障と栄養】	8
【NFI】	8

※本対応計画は、2025 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan:以下 HRP)等に則ることが前提となる。



給水車による給水

©PLAN

1. 背景

2023 年 4 月 15 日に勃発したスーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)の武力衝突は、勃発から 2 年が経過した 2025 年 4 月現在まで武力衝突が続いている。ACLED は 2024 年 11 月末まで 28,700 人以上の死亡報告を記録しているが、これは過小評価されているとも ACLED は同時に報告している¹。ロンドン衛生熱帯医学大学院の研究によると、2023 年 4 月から 2024 年 6 月の間にハルツーム州だけで 6 万 1000 人以上が死亡したと推定され、米国のスーダン担当特使トム・ペリエロ氏は、推定によれば最大 15 万人が殺害されたと述べている。

2025 年 3 月現在、国内避難民(Internal Displaced Persons: IDPs)となった人の数は 1130 万人に上り、国際移住機関(International Organization for Migration, IOM)は、「世界最大の避難民危機」と呼んでいる²。また、スーダンの危機は、IASC(Inter-Agency Standing Committee, 機関間常設委員会)が 2025 年 4 月時点で、「人道支援の組織的拡大」(Humanitarian System-Wide Scale-Up、以前は IASC が「レベル 3 人道危機」と呼んでいたもの)と位置づける世界で 2 つの人道危機のうちの一つである³。

2025 年 3 月に入り、SAF がハルツームを奪還した一方で、激しい戦闘は北ダルフルや一部コルドファン地方で集中して発生している。戦闘激化地域での人道状況は深刻さを増すと同時に、RSF が撤退したゲジラ州やハルツームへ帰還を試みる人々も出てきた。2025 年 3 月 23 日付けの報告によると、2023 年 4 月以降初めて国内避難民数が減少したことが確認された。ゲジラ州への帰還民は 26 万人超、センナール州への帰還民は 11 万人超となっており、両州を合わせると確認された帰還民の 95%にあたる⁴。

一部地域では帰還が報告されたとはいえ、スーダンが世界で最も深刻な人道危機的状況に直面していることに変わりはない。「(帰還が確認された地域である) ハルツーム、ゲジラ、センナールの住民は恐怖の空気に覆われている」⁵と国連の専門家が述べた通り、家屋の喪失、水、食料、その他生活必需品の圧倒的な不足に加え、SAF による報復攻撃や処刑などへの恐怖など尊厳ある帰還には程遠い状態にある。また、再度の襲撃などへの不安から人々は新たな移動、避難を繰り返すことも考えられ、国際社会からの援助削減などもあり、もともと脆弱であった避難民や帰還民はさらに脆弱していく可能性も視座に入れなければならない。

また、この武力衝突はスーダン国内だけではなく、周辺国(チャド、南スーダン、エジプト、エチオピア、中央アフリカ等)へ避難する多数の難民を生み出した。その数は 2025 年 4 月 14 日現在、382 万人を超える⁶。

¹ ACLED, [Foreign meddling and fragmentation fuel the war in Sudan](#), 12 December 2024.

² IOM, [Two Years of Conflict in Sudan: Visualizing the World's Largest Displacement Crisis](#), issued on 15 April 2025.

³ IASC, [IASC Humanitarian System-Wide Scale-Up Activations and Deactivations](#), accessed on 20 April 2025.

⁴ IOM, [Return Monitoring Snapshot \(02\)](#), issued on 10 March 2025.

⁵ UN, [Sudan faces worsening humanitarian catastrophe as famine and conflict escalate: UN experts](#), 14 April 2025.

⁶ UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on 18 April 2025.

図1が示すように、エジプトや南スーダンには100万人超を、チャドも75万人超の避難民を受け入れている。2025年のスーダン地域難民対応計画(Sudan Regional Refugee Response Plan, 3RP)において、スーダンからの難民支援のために、周辺国に限っても総額18億米ドルの資金が必要とされており、なかでもチャドでの支援に必要な資金は7億米ドル以上、南スーダンでの支援に必要な資金は4億米ドル以上とされているが、両国ともに必要額の10%未満しか資金調達ができておらず、深刻な資金不足に直面している現状がある⁷。

New arrivals from Sudan

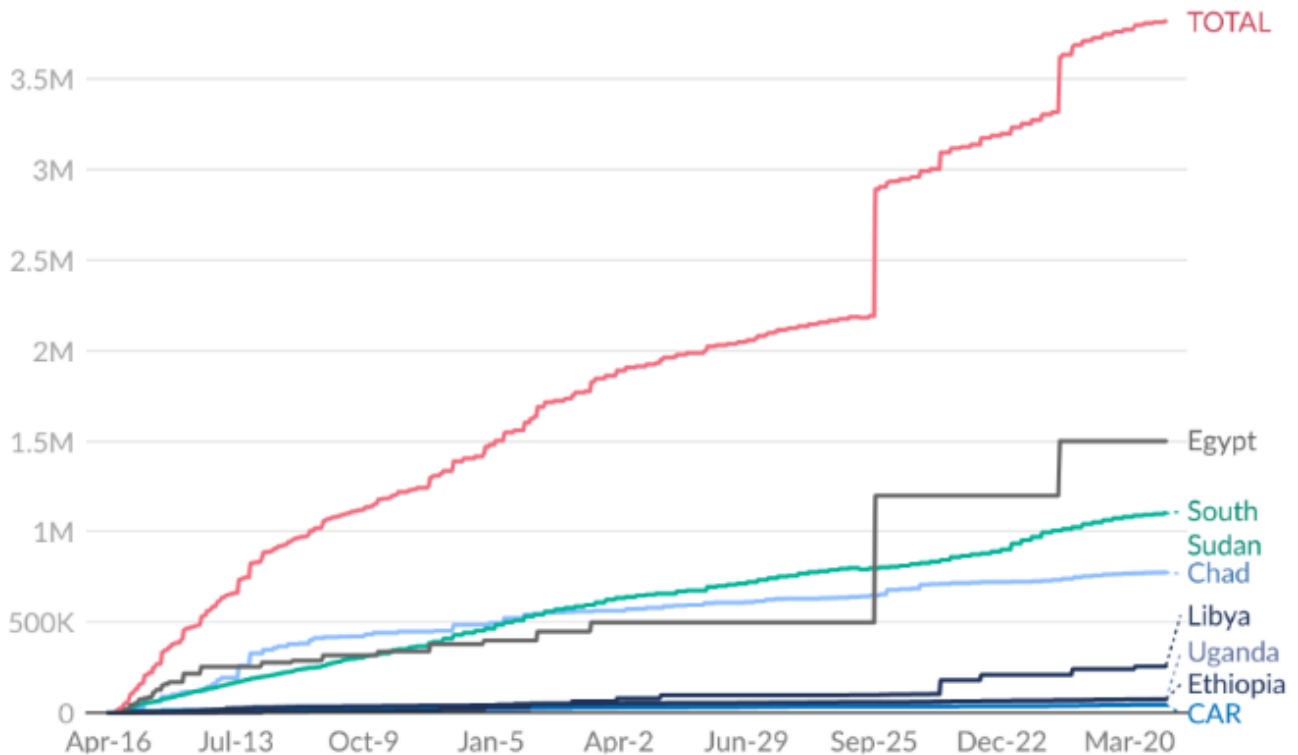


図1:スーダンから周辺国への人の移動の推移(出典:UNHCR⁸)

2025年の人道的ニーズと対応計画(Humanitarian Needs and Response Plan, HNRP)と3RPにおいて、支援を必要とする人はスーダン国内で約3040万人、周辺国で約480万人いるとされており、スーダン国民の半数以上にあたる人々が支援を必要としている⁹。HNRPによると、支援が必要な分野として「食糧安全保障と生計支援」、「栄養」、「給水衛生」、「保護」等の生命維持に関わる支援を挙げている¹⁰。いずれの分野においても資金の充足率は15%を下回っており、膨大な支援ニーズに対応しきれていない¹¹。

戦況については、2023年の戦闘開始以降、各々の支配地域拡大をめぐる戦闘が長らく続いていたが、2025年1月11日にSAFがゲジラ州の州都ワド・メダニを掌握したこと、さらに3月21日に大統領官邸を制圧したことは、長らく膠着していたこの紛争における大きな転換点といえる。ワド・メダニは物流面での要衝であり、SAFがここを掌握したことで、首都ハルツームへの反転攻勢の足掛かりを得た。ハ

⁷ Refugee Funding Tracker, [Inter-Agency Financial Portal for Refugee Response Plans](#), accessed on 18 April 2025.

⁸ UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on 18 April 2025.

⁹ OCHA, [Sudan Situation Joint Summary Document HRP and RRP 2025](#), issued on 15 February 2025.

¹⁰ OCHA, [Sudan Situation Joint Summary Document HRP and RRP 2025](#), issued on 15 February 2025.

¹¹ FTS, [Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), accessed on 18 April 2025.

ルツーム制圧を目指す SAF と、それに抵抗する RSF との間で激しい衝突が発生し、同市では激しい市街戦が繰り広げられた。ハルツーム中心部に位置する大統領官邸は、紛争発生直後から RSF が占拠していたが、3 月 21 日に SAF がこれを奪還したことにより、ハルツーム全体が SAF の支配下に置かれることとなった。劣勢に立たされた RSF は、2025 年 1 月頃から独自に政権樹立を模索し始め、同年 3 月 4 日には、RSF およびその連携勢力が新たな憲法に署名し、政権樹立への動きを本格化させた。この動きは国家の分裂を招く恐れがあるとして、アフリカ連合をはじめとする国際社会から強い非難を受けている。SAF によるハルツーム掌握後も、北ダルフール州や白ナイル州などスーダン各地で戦闘は続いており、今後の戦況を引き続き注視する必要がある。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF は 2004 年度から実施したダルフール紛争に関する人道支援を皮切りに、スーダンでの支援を断続的に実施している。直近ではエチオピア紛争被災者支援プログラムや、食糧危機プログラムにおいて、スーダン国内での事業を実施してきた。2023 年 4 月の武力衝突以降は、2023 年 6 月に本プログラムが立ち上がり、周辺国での事業も含めて 5 団体 8 事業を実施済みあるいは実施中である。事業総額は約 3.2 億円、総裨益者数は約 5 万人である。

3. 優先事項

スーダン国内

優先事項 ¹²	優先事項内容
1 人道危機の影響を受けた人々に対する、生命を維持するための支援	国民の半数以上が人道支援を必要としているスーダンにおいて、人道状況のさらなる悪化を阻止すべく、まずは人命に直結する(Life-Saving)活動および保護分野の活動を優先する。なお、現地情勢はいまだもって非常に流動的であるため、支援実施時点でニーズが高い活動を行うこととする。
2 最も脆弱な人々に配慮した支援	女性や子ども、障がい者等といった脆弱な人々が、支援対象から取りこぼれることの無いように、細心の注意を払って事業を実施する。ジェンダーや多様性を意識した事業を実施する。

¹² 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

4. 対応方針

スーダン国内

プログラム概要

期 間	2025 年 5 月～2026 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	スーダン
令和 7 年度当初予算	135,800,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての審議事項（令和 7 年度当初予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針(20%)
2. 紛争に起因する保護ニーズを満たし、基本的な生活サービス(食糧、栄養、給水衛生等)を改善することで、すでに脆弱な人々がより脆弱になることを防ぎ、生命の維持に資する事業であるか。
(10%)
3. 多様性やジェンダーの観点を含む脆弱な人々に配慮した事業であるか。(6%)
4. 団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であるか。日本からどのように支援にかかわるか。
(9%)

5. 国別セクター別支援計画

5.1 スーダン

州都など比較的規模が大きいエリアに避難民は集まる傾向があり、避難民受け入れ地域の負担は増す一方となっている。この負担を軽減するために、学校や公共施設に身を寄せる避難民を別の場所に移動させることを決定した州もある。このため、親類や友人宅を頼れない、賃貸住宅を確保できないなど経済的困窮層を中心に、幹線道路沿いの村や、「オープンエリア(Open areas)」や「ギャザリングサイト(Gathering sites)」とも呼ばれる自然発生的に形成された非公式の避難場所に身を寄せる人々は増加傾向にある。親類や友人宅などホストコミュニティの中で暮らす国内避難民は約 65%、賃貸住宅に暮らす人は約 7%だが、残りの 27%はキャンプや学校や公共施設、非公式の避難場所に身を寄せている¹³。

【地雷】

スーダン政府機関で国内の地雷問題・対策を管轄する National Mine Action Centre(NMAC)によると、2024 年には地雷・不発弾の被害が 26 件(死亡 7 件、負傷 19 件)報告された。2025 年に至っては、1 月から

¹³ IOM, issued on 30 November 2023.

3月までの期間だけで15件(死亡5件、負傷10件)の被害が確認されている¹⁴。また、UNMASが2025年3月に公表した推計によると、ハルツーム州の特に都市部における汚染リスクは非常に高いとされており、空中投下された爆発物の約10%が不発のまま地上に残存しているとされる¹⁵。スーダン政府は2025年1月にゲジラ州が、3月にはハルツーム州がRSFから開放されたと宣言した。同宣言を受け、両州へ国内避難民の帰還が始まっている。国内避難民の内、ハルツーム等都市部出身者が多くを占めるが、これらの都市部は2002年の停戦合意まで続いたスーダン内戦による戦闘の影響が比較的良かったため、地雷・不発弾回避教育を十分に受けておらず、地雷や不発弾等に関する知識が希薄である。本対応プログラムでは、国内情勢の変動により出身地域に帰還する国内避難民が、対人地雷を含む不発弾の被害者となることを防ぐため、国内避難民への地雷回避教育を実施する。

【給水・衛生】

2023年4月以降の武力衝突により、スーダンでは基本的サービスが崩壊し、1,230万人¹⁶が水・衛生支援を必要としている。紛争や洪水、コレラやはしか等の感染症の流行により、衛生環境は一層悪化し、特に5歳未満の子どもや妊産婦を中心に死亡リスクが高まっている。また、衛生施設や給水設備の破壊、アクセス制限、燃料不足などにより、多くの地域で安全な飲料水の確保が困難な状況にある。

本支援では、国内避難民(IDP)を主な対象として、水衛生サービスの提供を通じた緊急支援を実施し、生命維持および感染症リスクの軽減を図る。特に、脆弱な立場にある女性や子ども、障がい者への配慮を重視し、地域社会と連携した持続的かつ包括的な支援体制の構築を目指す。一方で、地域によるが、スーダン東部や北部州では、避難民は一つの場所に長期間とどまることはなく、定期的に移動を繰り返す人も多い。そのため、長期的な滞在が想定されていない避難場所では、コミュニティの形成が困難であり、中長期的な給水設備の設置ではなく、一時的な給水の継続的な提供を必要としている場所もある。その場合は、当該地域状況に合わせた給水や衛生施設の支援を行う。

【子どもの保護】

スーダンで保護を必要とする人は1,170万人と見積もられている^{17[1]}。長期にわたる避難生活、直接的、間接的な暴力被害などの経験は、子どもたちの健全な成長に悪影響を及ぼしている。2024年は6万件を超える虐待と搾取の事例が報告され、重大な違反は480%増加^{18[2]}するなど、紛争の負の影響は子どもたちにも強く及んでいる。また、誘拐、性的暴力、児童婚、児童労働、武装集団への勧誘、人身売買などのリスクも子どもたちは直面している。

紛争により500万人の子どもが避難を余儀なくされ¹⁹、親などと離れ離れになり、大人に付き添われていない(Unaccompanied)子どもも多い。女の子たちは児童婚や、武器として用いられる性的暴力を含むGBVのリスクが高まっており、男の子たちは強制徴兵や拘留の危険がある。保健や教育へのアクセスが限られていることも子どもたちの危機を悪化させている。

¹⁴ Ministry of Defence, Sudan Mine Action Programme IMSMA Report First Quarter 2025

¹⁵ UNDSS and UNMAS Sudan, Briefing on the Resumption of Activities in Khartoum and Wad Madani

¹⁶ OCHA [Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#) p2

¹⁷ OCHA [Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), Part3: Cluster Response 3.6 Protection: General protection

¹⁸ UN Report of the Secretary General on Children and Armed Conflict in Sudan, July 2024、2024年7月：[n2416279.pdf\(un.org\)](#)

¹⁹ UNICEF Humanitarian Situation Report, August 2024 [Sudan- 2024-2024-08-31 \(unicef.org\)](#)

【食料安全保障と栄養】

2024 年 6 月、スーダン全土で 2,560 万人が食料不安にあると報告された²⁰。これは、スーダン人口の約 55%にもなる。高いインフレ率、スーダン通貨安、農業生産量の減少、食料価格の上昇といった要因が状況を悪化させている。5 歳未満児の 48%が貧血とみられているが²¹、避難先で摂取できる食事は多様性に乏しく、特定の食材に偏った食事による微量栄養素の不足による栄養不良がその一因と言われている。

ダルフルおよびコルドファン地方など激しい戦闘が続き、人道支援が制限されている地域では、食料不安の状況が極めて悪化している可能性が高い。また、ガダーレフ州、カッサラ州、紅海州、ナイル川州、北部州など、比較的情勢が落ち着いている州は、避難民が多く集まるという理由もあり、深刻な食料不安に直面している。特にギャザリングサイトと呼ばれる集合避難場所や公共施設で暮らす人々は農業、牧畜業、漁業、小商いといった生計手段を有していないことがほとんどである。そのため、外部支援に頼る生活となっており、彼らの食料事情はかなり厳しい。中長期の展望も見据え、可能であれば、情勢が安定している地域では、生計の再獲得を視野に入れた活動が望まれる。

食料安全保障クラスターは、支援の対象を IPC フェーズ 5 とフェーズ 4 を最優先地域として対応をする計画である。IPC フェーズ 3 地域であっても、人道支援がアクセスできず、状況悪化が見込まれる地域や、避難民の流入が続くスーダン東部も支援を考慮するとなっているが、世界的な援助資金不足の影響もあり、それがどこまで実現するかは定かではない。ジャパン・プラットフォームは、この隙間を埋める、大規模な国際機関等による支援が入らない「ニッチ」な地域での支援、また 2025 年 2 月以降の紛争情勢の変化によって再移動した人々への緊急対応などを積極的に検討する。

【NFI】

スーダンでは、長引く紛争、難民流入、自然災害により、避難所のニーズが高まっている。2025 年には、1,170 万人が避難所と NFIs を必要としており、これは 2024 年比で 36%の増加となる。仮設住宅に住む人々の 15.22%が、屋根の雨漏り(50%)、プライバシーの欠如(24%)、照明不足(16%)に悩まされている。また、多くの世帯では、寝具(75%)とキッチンセット(30%)が不足している。女性や女児が安心して生活ができる空間の確保、そして学校を避難所として利用している 19 万 1,619 世帯の避難民家族への対策も緊急に必要とされている²²。

地域レベルでは、最も緊急のニーズは、被害の深刻度が最も高い州であるゲジーラ州、青ナイル州、中央ダルフル州、カッサラ州、ハルツーム州、北ダルフル州、紅海州などである。これらの地域は、基礎サービスの欠如、過密、災害リスク、保護リスク、そして特に国境地域における武装集団の存在など、深刻な課題に直面している。優先グループには、女性が世帯主の世帯、子どもや青少年、遠隔地の少数民族、障害者、高齢者、人身売買の被害者、GBV の被害者など、脆弱な立場にある人々が含まれる。

以上

²⁰ OCHA [Sudan Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#) P24

²¹ UNOCHA, [Sudan Humanitarian Response Plan 2025](#), Part 3: Cluster Response, 3.5 Nutrition

²² OCHA, [Sudan HNRP](#), accessed on 22 April 2025.



衛生用品配布時の様子 ©WVJ



IDP キャンプに食料を運び入れる ©PLAN